

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月30日

【事業年度】 第52期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二村 勝彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	10,126,105	9,627,735	8,892,128	8,566,084	8,825,953
経常利益 (千円)	710,673	252,865	348,649	236,533	891,668
当期純利益又は当期純損失() (千円)	271,787	92,757	117,999	618,012	576,300
包括利益 (千円)				634,033	621,240
純資産額 (千円)	6,188,926	6,179,925	6,262,247	5,577,735	6,146,724
総資産額 (千円)	12,183,069	13,274,443	12,448,842	11,720,684	12,015,491
1株当たり純資産額 (円)	857.29	853.77	864.02	769.10	848.25
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	37.69	12.86	16.36	85.70	79.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.74	46.38	50.05	47.32	50.91
自己資本利益率 (%)	4.40	1.50	1.90	10.44	9.88
株価収益率 (倍)	16.18	39.97	26.71		8.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	981,607	212,560	1,579,963	969,911	1,637,652
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	748,590	1,603,624	523,581	585,558	564,468
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,794	1,188,465	761,094	581,403	485,140
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	695,962	492,761	787,976	590,926	1,178,970
従業員数 (人)	421	444	432	409	375
[外、平均臨時雇用者数]	[132]	[141]	[91]	[70]	[81]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 上記の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	9,714,073	9,354,261	8,579,142	8,215,801	8,447,284
経常利益 (千円)	736,763	230,974	310,342	323,905	658,211
当期純利益又は当期純損失() (千円)	300,241	32,885	86,983	544,235	363,741
資本金 (千円)	889,190	889,190	889,190	889,190	889,190
発行済株式総数 (株)	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800
純資産額 (千円)	6,114,021	6,036,855	6,093,514	5,491,223	5,816,416
総資産額 (千円)	11,776,518	12,923,391	12,092,090	11,468,336	11,490,384
1株当たり純資産額 (円)	846.90	833.93	840.62	757.10	802.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	20.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失() (円)	41.64	4.56	12.06	75.47	50.44
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.86	46.53	50.13	47.60	50.36
自己資本利益率 (%)	4.98	0.54	1.43	9.40	6.47
株価収益率 (倍)	14.65	112.72	36.23		13.76
配当性向 (%)	48.04	153.51	58.03		39.65
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	373 [128]	411 [136]	400 [85]	381 [63]	349 [71]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 上記の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年12月	神奈川県川崎市下平間に資本金100万円をもって株式会社放電精密加工研究所を設立し、放電加工の受託業務を開始。
昭和38年5月	アルミ押出用金型の製造を開始。
昭和40年11月	愛知県春日井市に名古屋事業所を新設、放電加工の受託業務を開始。
昭和44年11月	大阪府八尾市に大阪事業所を新設、放電加工の受託業務を開始。
昭和45年8月	神奈川県厚木市に厚木事業所を新設、アルミ押出用金型の一貫ラインを設備し、受託業務を開始。
昭和48年10月	名古屋事業所においてセラミックスハニカム押出用金型の製造を開始。
昭和55年9月	愛知県春日井市に春日井事業所を新設、航空機エンジン部品のリペア業務を開始。
昭和56年1月	春日井事業所において航空機エンジン部品のサーメテルコーティング業務を開始。
昭和59年8月	神奈川県厚木市に飯山事業所を新設、放電加工の受託業務を開始。
昭和60年4月	岡山県和気郡に岡山事業所を新設、放電加工の受託業務を開始。
昭和61年9月	神奈川県横浜市に株式会社ミヤギを設立(金属プレス用金型の製造販売、現連結子会社)。
昭和62年9月	タイ国にトーヨーサッシ株式会社(現株式会社LIXIL)との合併会社KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.を設立、アルミ押出用金型の製造を開始。
昭和63年12月	厚木事業所においてプラスチック射出成形用金型の製造を開始。
平成2年11月	兵庫県明石市に明石事業所を新設、放電加工の受託業務を開始。
平成2年12月	千葉県香取郡に成田事業所を新設(平成5年山武郡へ移転)、放電加工の受託業務を開始。
平成6年2月	飯山事業所に本社機能を移転。
平成9年8月	愛知県春日井市上野町に春日井事業所を移転、サーメテルコーティング業務を拡充。
平成10年3月	神奈川県横浜市に横浜事業所を新設し、機械装置部門(メカトロ事業部)を飯山事業所から移転。
平成10年11月	愛知県春日井市に春日井事業所坂下工場を新設、溶射、溶接業務を拡充。
平成11年10月	日本証券業協会(現大阪証券取引所)へ株式店頭登録。
平成12年8月	春日井事業所坂下工場の隣接地に新坂下工場を新設。
平成13年10月	成田事業所に表面処理工場を新設、サーメテルコーティング業務を拡充。
平成13年11月	兵庫県神戸市に神戸事業所を新設し、明石事業所、大阪事業所の放電加工業務を移管、これにより、明石事業所及び大阪事業所は廃止。
平成14年11月	名古屋事業所に加工センターを新設、プレス部品加工業務を拡充。
平成15年7月	中華人民共和国に現地資本と合併で天津和興機電技術有限公司を設立。
平成17年4月	岐阜県海津市にクロムフリー塗料の生産工場を新設。
平成17年7月	岐阜県海津市に岐阜事業所を新設し、クロムフリー塗料の生産を開始。

年月	事項
平成19年3月	タイ国にHSKT CO.,LTD.を設立。(平成23年9月清算終了)プレス部品の受託加工を開始。
平成19年9月	愛知県春日井市坂下町に名古屋事業所を移転し、春日井事業所坂下工場及び新坂下工場を名古屋事業所に統合。
平成21年11月	岡山県赤磐市に岡山事業所を移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年12月	神奈川県座間市に横浜事業所を移転。
平成23年10月	飯山事業所に岐阜事業所の塗料業務を移管。これにより岐阜事業所は廃止。
平成25年2月	岡山事業所に神戸事業所の放電加工業務及び表面処理業務を移管。これにより神戸事業所は廃止。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社(株式会社放電精密加工研究所)、子会社1社及び関連会社2社で構成され、金型及び機械部品等の受託製造並びに販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

事業区分	主要加工サービス・製品	主要な会社
放電加工	産業用ガスタービン部品の受託加工 その他各種金属製品の受託加工	当社
金型	アルミ押出用金型及び付属品	当社 KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.
	セラミックスハニカム押出用金型及び付属品	当社
	金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品	(株)ミヤギ KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.
表面処理	航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理(サーメタルコーティング等) クロムフリー塗料	当社
機械装置等	プレス複合加工システム デジタルサーボプレス	当社
	プレス部品の受託加工	当社 天津和興機電技術有限公司

当社が開発いたしましたクロム規制(ELV, RoHS等)に対応した亜鉛めっき部品の完全クロムフリー防錆表面処理剤の製品名：ゼックコートZEC-888であります。

(1) 放電加工

放電加工とは、電気エネルギーを加え、発生する火花エネルギーによって一般の機械加工では切削できない超硬材、難削材でも精密加工から曲面加工、球体加工まで可能な加工であります。当社では、これまで蓄積してきたノウハウのシステム化、ソフト化とともに独自に開発した専用機を駆使して多様なニーズにお応えしております。

(2) 金型

当社で培った最高品質の放電加工技術を駆使し、従来方式での金型製造で成し得なかった精度、寿命の大幅な延長を可能にし、材料仕入れから製品までの一貫生産を行い、コスト低減を実現することにより、独自技術を確立した金型製品を提供しております。

(3) 表面処理

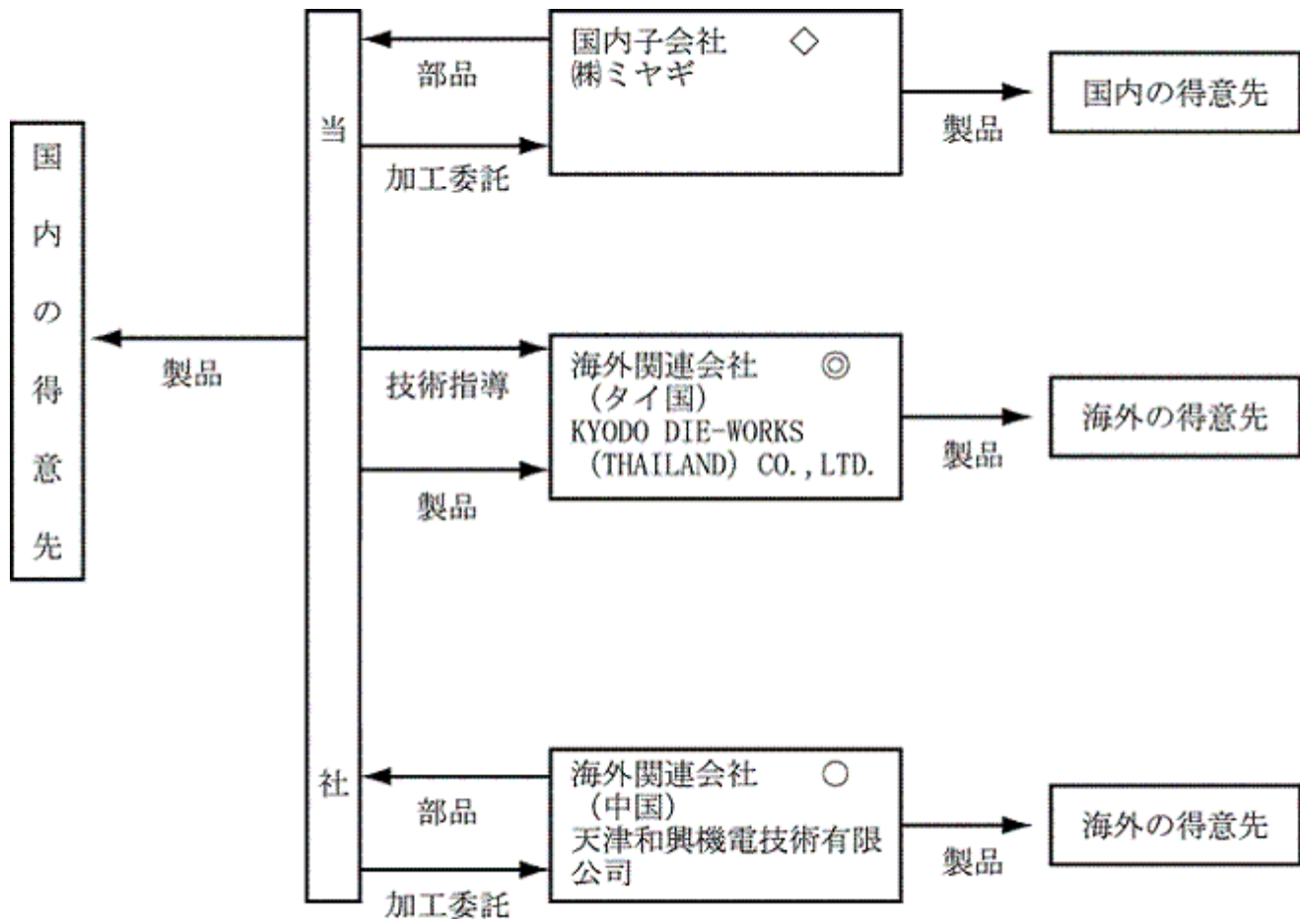
米国から導入したライセンス技術で最も過酷な環境で稼動するエンジン部品に耐熱、耐食コーティング、表面硬化被膜処理などを施す表面処理加工と、クロム規制に対応した亜鉛めっき部品の完全クロムフリー防錆表面処理剤と防錆表面処理剤下塗用塗料の製造・販売を行っております。

(4) 機械装置等

独自の制御技術を搭載し、スライド平行制御、下死点の高精度化を可能にした直動式デジタルサーボプレス「ZENFormer」と、分割ステーション構造で各金型毎に独立制御の直動式デジタルサーボプレス「Divo」の製作・販売、及び当社のデジタルサーボプレス機を使用した部品加工を行っております。

下死点とは、プレス機械のスライドの操作・動作において、スライド移動の設定範囲におけるストロークの最下点のことです。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社等の区分は次のとおりであります。
 連結子会社 関連会社で持分法適用会社
 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ミヤギ	神奈川県座間市	千円 95,800	金型	100	・当社放電加工及び金型の外注先及び受注先 ・当社より外部借入に対する債務保証 ・当社所有の建物を賃貸 ・当社役員の兼任1名 ・当社従業員の出向1名
(持分法適用関連会社) KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 Pathumthani	千タイバツ 20,000	金型	50	・金型の受注先 ・当社より外部借入に対する債務保証 ・当社役員の兼任3名 ・当社従業員の出向6名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社ミヤギは、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放電加工	150(13)
金型	122(43)
表面処理	58(4)
機械装置等	25(9)
全社(共通)	20(12)
合計	375(81)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
349(71)	39.6	13.0	6,316,370

セグメントの名称	従業員数(人)
放電加工	150(13)
金型	96(43)
表面処理	58(4)
機械装置等	25(9)
全社(共通)	20(2)
合計	349(71)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から関係会社への出向者7名を除いております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体として弱含みで推移しておりましたが、政権交代後の経済政策に対する期待感から、円安基調への転換や株価回復の動きが見られるなど、一部に回復の兆しが表れてきました。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く業界動向は、住宅関連や自動車関連では円高等の影響を受けながらも、緩やかに回復してまいりました。一方、電力プラント関連は一部に回復がみられましたが、全体としては非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しやさらなる生産効率の向上、及び競争力の強化を目指して経営の効率化に全力で取り組み、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は8,825百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は740百万円（同96.7%増）、経常利益は891百万円（同277.0%増）、当期純利益は576百万円（前年同期は618百万円の純損失）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用を控除する前のものであります。

放電加工

放電加工においては、主力製品であります産業用ガスタービン部品加工、及び圧縮機関連部品加工等の受注が前年同期と比べ比較的順調に推移したことから売上高が増加いたしました。営業利益は売上高の増加によるもののほか、内製化の推進、固定資産の償却費減少などによる経費削減効果により増益となりました。

その結果、売上高は2,752百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益（営業利益）は512百万円（同22.1%増）となりました。

金型

金型においては、主力製品でありますアルミ押出用金型は、第3四半期連結累計期間までは、ほぼ前年同期並みで推移いたしました。第4四半期の売上高が減少いたしました。もう一つの主力製品でありますセラミックスハニカム押出用金型は、ディーゼル車関連製品の受注が増加したことから、売上高が増加いたしました。営業利益は、セラミックスハニカム押出用金型の売上高の増加等により増益となりました。

その結果、売上高は3,662百万円（同8.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,032百万円（同34.6%増）となりました。

表面処理

表面処理加工においては、航空エンジン部品・産業用ガスタービン部品・自動車部品などの受注は増加いたしました。電池関連部品は生産の中断の影響を受け、受注が大幅に減少いたしました。営業利益は、売上高の減少により減益となりました。

その結果、売上高は1,353百万円（同13.7%減）、セグメント損失（営業損失）は292百万円（前年同期は272百万円の営業損失）となりました。

機械装置等

機械装置等においては、プレス部品の受託加工は、環境対応車用の部品などの受注が増加いたしました。プレス機械等の販売は減少いたしました。営業利益は機械販売の落ち込み分を部品加工で補いましたが、若干届かず減益となりました。

その結果、売上高は1,057百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益（営業利益）は136百万円（同0.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ588百万円増加し、1,178百万円となりました。その主な内訳は営業活動による資金の増加1,637百万円、投資活動による資金の減少564百万円、財務活動による資金の減少485百万円であり、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1,637百万円（前連結会計年度は969百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益882百万円、減価償却費654百万円、売上債権の減少301百万円、仕入債務の減少142百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、564百万円（前連結会計年度は585百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出437万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、485百万円（前連結会計年度は581百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の減少額（純額）496百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
放電加工(千円)	2,746,083	109.7
金型(千円)	3,671,577	107.3
表面処理(千円)	1,351,681	86.9
機械装置等(千円)	1,053,894	94.3
合計(千円)	8,823,236	102.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
放電加工	2,602,959	100.0	285,951	65.6
金型	3,560,547	103.9	373,191	78.6
表面処理	1,387,630	91.9	104,000	149.9
機械装置等	1,230,883	105.0	407,280	173.9
合計	8,782,020	100.8	1,170,424	96.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
放電加工(千円)	2,752,977	110.8
金型(千円)	3,662,119	108.6
表面処理(千円)	1,353,024	86.3
機械装置等(千円)	1,057,831	92.6
合計(千円)	8,825,953	103.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	2,347,042	27.4	2,578,443	29.2
日本碍子株式会社	1,209,025	14.1	1,386,438	15.7
株式会社LIXIL(リクシル)	1,222,599	14.2	1,046,670	11.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、放電加工及び表面処理の主力製品でありますガスタービン関連の受注が、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下におきまして、当社グループでは「特化技術の拡大」を基本にお客様の発展に貢献すべく、以下の課題に対処していく所存でございます。

放電加工は、各種金属製品の受託加工におきましては、放電加工をコア技術とする前後工程の取り込みと、関連部品の製造販売を積極的に進め、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を図り、業容の拡大に努めてまいります。

また、産業用ガスタービン部品加工におきましては、これまで培ってきた保有技術を用いて新たな顧客を開拓し、業容の拡大を図ってまいります。

金型では、アルミ押出用金型におきましては、製造自動化ラインのさらなる改良を進め、コストダウンを図るとともに、建材分野（住宅向け）では樹脂サッシ金型、産業品分野（車両等）では高精度金型・大型金型等の売上の拡大を図ってまいります。

また、自動車排気ガス浄化用セラミックスハニカム押出用金型におきましては、前期から増加しているディーゼル車向け金型の生産性向上を図るとともに、新規アイテムの受注に努め、業容の拡大を図ってまいります。

表面処理は、航空機エンジン部品・産業用ガスタービン部品・自動車部品等の表面処理におきましては、産業用ガスタービン翼塗装及び自動車部品の塗装の自動化と原価低減を進め、生産性と品質の向上を図ってまいります。

また、クロムフリー塗料におきましては、海外を含めた販売の強化を進め、売上の拡大に努めてまいります。

機械装置等では、プレス機械等の販売におきましては、プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス等を次世代産業分野における標準設備と位置づけられるよう努め、製品の拡販を進めてまいります。

また、自社プレス機による受託加工におきましては、量産部品加工の拡大を図り、安定基盤の確立と開発案件の取り込みを強化して、業容の拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)特定顧客への依存度について

当社グループの当連結会計年度における売上高の56.8%が三菱重工業(株)、日本碍子(株)、(株)LIXILの主要得意先3社で占められております。三菱重工業(株)からは、主に産業用ガスタービンエンジン部品の放電加工並びに表面処理の業務、日本碍子(株)からは、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム担体を成形するためのセラミックスハニカム押出用金型、(株)LIXILからは、アルミサッシを成形するためのアルミ押出用金型をそれぞれ受託しております。

従って、これらの主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	2,347,042	27.4	2,578,443	29.2
日本碍子株式会社	1,209,025	14.1	1,386,438	15.7
株式会社LIXIL(リクシル)	1,222,599	14.2	1,046,670	11.9

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)製品の欠陥について

当社グループは国際的品質管理基準であるISO9001などに基づいて品質の安定に努めております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償などが発生しないという保障はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)米国PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC.との技術提供契約の更新について

当社は、米国のPRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC.(旧SERMATECH INTERNATIONAL INC.)とのサーメテルコーティング等の表面処理の技術提携契約により、これらのコーティング等の国内における実施権を得ております。主要なコーティング技術の契約期間は、一定期間ごとに自動更新となっておりますが、万一、これらの契約が更新されない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点に甚大な被害を被る可能性があります。

当社グループの生産拠点は神奈川県に3箇所、愛知県に2箇所、岡山県、千葉県、福井県に各1箇所あり、また、海外においてはタイ国に1箇所、中国に1箇所あり、それぞれ定期的な災害防止活動や設備点検等を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保障はありません。特に生産拠点が関東地区から中部地区に集中しており、大規模な東海地震などが発生した場合は、生産能力に影響を及ぼす可能性があります。

(5)生産性の向上、コスト削減が進まない場合について

当社グループは、加工技術・加工治具・専用機の開発などによって生産性の向上、コスト削減に努めておりますが、有能な人材の流出や原材料の高騰等があった場合に開発が進まず生産性の向上が図られない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

契約会社名	提携先	国名	提携内容	契約期間
(株)放電精密加工研究所 (当社)	PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES INC. 三菱重工業(株)	米国 日本	サーメテルコーティング についての技術提携	昭和56年1月1日から昭和58 年11月21日以降5年間の期間 ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES INC.	米国	サーメテル5380コーティ ングについての技術提携	昭和59年10月17日から5年間 を初回期間とし、以降5年間 の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES INC.	米国	サーメテル5380DPコー ティングについての技術 提携	平成2年9月19日から5年間 を初回期間とし、以降5年間 の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES INC.	米国	メトボンド溶接について の技術提携	平成4年11月4日から5年間 を初回期間とし、以降5年間 の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES INC.	米国	サーマロンコーティング についての技術提携	平成24年10月29日から1年間 を初回期間とし、以降1年間 の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES INC.	米国	サーマガードコーティ ングについての技術提携	平成13年1月1日から3年間 の期間ごとに自動更新

(注) 1. 上記契約につきましては、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会環境の変化及び顧客ニーズの多様化や要求性能の高度化に伴い、研究開発主導型経営を基本に高付加価値製品並びに効率的なアプリケーション技術を主体に開発するものであり、当社が主体となって行っております。

研究開発体制といたしましては、事業部により技術内容が異なることから、各事業部において研究開発活動を行っておりますが、平成23年9月より全社統括的な研究開発部門として技術開発部を設置し、開発テーマの創造や研究開発活動の進捗確認を行っております。ただし、生産技術的な内容については、生産技術プロジェクトが編成されており、開発案件ごとに開発進捗状況などの管理を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は96百万円(売上高比1.1%)で、主な研究開発は下記のとおりであります。

(表面処理)

航空機エンジン部品の耐熱溶射コーティングの処理条件確立

燃焼器部品の引合いに対応するため、技術要求度の高い耐熱溶射コーティングの処理条件を確立いたしました。なお、この耐熱溶射コーティングの処理条件確立に係る研究開発費は43百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社グループは、退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変化により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しや更なる生産効率の向上及び競争力の強化を目指し、経営の効率化に全力で取り組んでおります。

当連結会計年度における業績は、売上高は8,825百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は740百万円（同96.7%増）、経常利益は891百万円（同277.0%増）、当期純利益は576百万円（前年同期は618百万円の純損失）となりました。

セグメント別の分析

（放電加工）

主力製品であります産業用ガスタービン部品加工、及び圧縮機関連部品加工等の受注が前年同期と比べ比較的順調に推移したことから売上高が増加いたしました。営業利益では売上高の増加によるもののほか、内製化の推進、固定資産の償却費減少などによる経費削減効果により増益となりました。

その結果、売上高は2,752百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益（営業利益）は512百万円（同22.1%増）となりました。

（金型）

主力製品でありますアルミ押出用金型は、第3四半期連結累計期間までは、ほぼ前年同期並みで推移いたしました。第4四半期の売上高が減少いたしました。もう一つの主力製品でありますセラミックスハニカム押出用金型は、ディーゼル車関連製品の受注が増加したことから、売上高が増加いたしました。営業利益では、セラミックスハニカム押出用金型の売上高の増加等により増益となりました。

その結果、売上高は3,662百万円（同8.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,032百万円（同34.6%増）となりました。

(表面処理)

航空エンジン部品・産業用ガスタービン部品・自動車部品などの受注は増加いたしました。電池関連部品は生産の中断の影響を受け、受注が大幅に減少いたしました。営業利益では、売上高の減少により減益となりました。

その結果、売上高は1,353百万円(同13.7%減)、セグメント損失(営業損失)は292百万円(前年同期は272百万円の営業損失)となりました。

(機械装置等)

機械装置等においては、プレス部品の受託加工は、環境対応車用の部品などの受注が増加いたしました。プレス機械等の販売は減少いたしました。営業利益は機械販売の落ち込み分を部品加工で補いましたが、若干届かず減益となりました。

その結果、売上高は1,057百万円(前年同期比7.4%減)、セグメント利益(営業利益)は136百万円(同0.0%減)となりました。

営業外損益

営業外収益は225百万円(同511.3%増)、営業外費用は74百万円(同57.9%減)となっております。営業外収益増加の主な要因は、持分法による投資利益183百万円を計上したことによるものです。

特別損益

特別利益は6百万円(同20.5%増)、特別損失は15百万円(同98.2%減)となっております。特別損失の減少の主な要因は、前連結会計年度に減損損失586百万円、工場移転費用131百万円を計上したところによるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は576百万円(前年同期は618百万円の当期純損失)と前連結会計年度に比べ1,194百万円増加いたしました。なお、売上高当期純利益率は6.5%(前連結会計年度は7.2%)となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「事業等のリスク」にも記載いたしましたとおり、主要得意先3社で当社グループの売上高の56.8%(平成25年2月期)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、主要3社以外の得意先や、自社製品でありますクロムフリー塗料、機械装置の拡販を進め、相対的にこれら主要3社の比率を下げしていく所存であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、放電加工の受託加工を事業目的として創業し、以来、アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、産業用ガスタービン部品加工、航空機エンジン部品等の表面処理など、つぎつぎと事業領域を広げてまいりましたが、受託加工がほとんどを占め、自社製品というものを持たない点が大きな特徴でした。このことは一面では、原材料に対するリスクが少ない、あるいは最終ユーザーの消費動向から受ける影響が軽微であるという利点を持ちますが、反面、得意先の業績、事業戦略、購買方針、受注動向などの影響を受けやすいという弱点も持ち合わせます。

これらリスクを排除するには、技術とコストの両面で他を圧倒することが重要であり、このことを実現してきたことが、業容の拡大につながったことは事実であり、今後も強力に推し進めてまいります。

しかし一方で、自社の製品を持って、リスクの軽減を図るとともに、業容の更なる拡大を目指す努力をしてまいりました。それらは、平成14年10月に開発に成功したプレス機械の「デジタルサーボプレスZEN Former」並びに平成16年3月に開発に成功した完全クロムフリー塗料の「ZEC-888」であります。両製品とも初期投資が高む等により、業績への貢献はできていませんが、大手企業で採用されるなど、その性能には確かなものを感じています。

以上のことから、売上の98.3%(平成25年2月期)を占める受託加工は今後も順調に推移する見通しですが、さらに加えて、プレス機械とクロムフリー塗料の拡販を推し進め、受託加工の売上高に占める主要得意先3社の比率を相対的に下げることでリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにより1,637百万円を獲得したことで、設備更新等の投資活動に必要であったキャッシュ・フロー564百万円を調達することができました。

財政政策

当社グループは、売上債権及び棚卸資産の圧縮を図ることによって内部資金を生み出し、借入金の返済を進めるなどにより財務体質の健全化を進めてまいります。

売上債権については、売掛金債権流動化のスキームを得意先及び金融機関の協力を得て実施いたしましたが、更に拡大していく計画であります。

棚卸資産については、適正在庫量を定め余剰在庫を保持しないよう努めてまいります。

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、12,015百万円となりました。この主な変動要因は、有形固定資産が減価償却により173百万円減少した一方、流動資産が248百万円、無形固定資産が4百万円、投資その他資産が214百万円増加したことによるものであります。負債については、借入金の返済等により流動負債が216百万円、固定負債が57百万円減少しました。なお、純資産は、当期純利益576百万円により利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末より568百万円増加して6,146百万円となり、自己資本比率は3.59ポイント増加して50.91%となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。今後は主力事業である放電加工・金型製造の総合的な競争力の強化やデジタルサーボプレスによる部品加工事業の強化、クロムフリー塗料の拡販を進めるとともに、電池部品の加工など新分野への事業拡大に注力していきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は537百万円であり、その主なものは岡山事業所の工場増改築135百万円及び生産設備66百万円であり、その他は各事業所における生産・更新設備であります。

放電加工につきましては、旧型設備の更新を中心に93百万円の設備投資を行っております。

金型につきましては、旧型設備の更新を中心に182百万円の設備投資を行っております。

表面処理につきましては、神戸事業所を閉鎖し岡山事業所に統合したことを中心に174百万円の設備投資を行っております。

機械装置等につきましては、旧型設備の更新を中心として24百万円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備	210,601	146,944	62,659 (4,495.00)	19,788	439,993	73 [41]
飯山事業所 (神奈川県厚木市)	放電加工 表面処理	放電加工設備 塗料製造設備	122,772	37,550	476,727 (4,990.35)	14,238	651,288	25 [3]
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	金型 放電加工 表面処理	金型製造設備 放電加工設備 表面処理設備	670,292	229,099	642,480 (10,097.72)	133,822	1,675,694	86 [7]
神戸事業所 (神戸市西区)	放電加工 表面処理	放電加工設備 表面処理設備	159,850	3,318	204,165 (6,284.33)	677	368,012	- [-]
岡山事業所 (岡山県赤磐市)	放電加工 表面処理	放電加工設備 表面処理設備	640,966	291,772	323,577 (22,907.8)	48,751	1,305,068	84 [3]
成田事業所 (千葉県山武郡 横芝光町)	放電加工 表面処理	放電加工設備 表面処理設備	92,920	93,341	381,640 (8,000.00)	19,182	587,084	25 [5]
春日井事業所 (愛知県春日井市)	表面処理	表面処理設備	39,513	15,268	165,000 (1,952.62)	3,426	223,207	11 [-]
座間事業所 (神奈川県座間市)	機械装置等	生産設備	29,343	368,797	-	3,435	401,576	25 [10]
本社 (神奈川県厚木市)	本社統括業 務	統括業務施設 賃貸設備	75,843	32,421	161,077 (4,625.77)	28,828	298,170	20 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 神戸事業所は平成25年2月28日をもって閉鎖し、同3月4日に売却をいたしました。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備(リース)	38,019
飯山事業所 (神奈川県厚木市)	放電加工 表面処理	放電加工設備(リース)	18,268
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	放電加工 金型 表面処理	金型製造設備(リース)	42,981
岡山事業所 (岡山県赤磐市)	放電加工	放電加工設備(リース)	58,364
本社 (神奈川県厚木市)	全社統括業務	コンピューターシステム(リース)	4,423

(2) 国内子会社

(平成25年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ミヤギ	若狭工場 (福井県三方 上中郡若狭 町)	金型	金型製造 設備	16,118	5,953	90,379 (6,790.38)	15,666	128,117	22 [9]
(株)ミヤギ	本社 (神奈川県座 間市)	全社統括 業務	統括業務 施設	89	-	-	97	186	4 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、得意先動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に当社事業部及び子会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月30日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,407,800	7,407,800		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,782	1,782
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	178,200	178,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	88,200	同左
新株予約権の行使の期間	自 平成22年10月3日 至 平成26年10月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,200 資本組入額 44,100	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役または従業員、並びに当社関係会社の取締役の地位にあることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職、転籍、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年10月1日(注)	600,000	7,407,800	191,400	889,190	288,000	757,934

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 799円

払込金総額 479,400千円

資本組入額 319円

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	19	22	7		2,191	2,250	
所有株式数(単元)		6,639	1,045	21,507	1,950		42,928	74,069	900
所有株式数の割合(%)		8.96	1.41	29.04	2.63		57.97	100.00	

(注) 自己株式196,759株は、「個人その他」に1,967単元、「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	733	9.90
有限会社善	神奈川県川崎市川崎区宮前町7-8	489	6.60
放電精密加工研究所社員持株会	神奈川県厚木市飯山3110	457	6.17
二村 勝彦	神奈川県厚木市	351	4.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.39
二村山林有限会社	岐阜県下呂市小川1249	272	3.67
細江 廣太郎	神奈川県厚木市	216	2.92
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	200	2.69
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2-56	180	2.42
二村 昭二	神奈川県川崎市川崎区	178	2.41
計		3,405	45.97

(注) 当社所有の自己株式196千株(2.65%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,210,200	72,102	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	7,407,800		
総株主の議決権		72,102	

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式 会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市飯山 3110番地	196,700		196,700	2.65
計		196,700		196,700	2.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成20年9月17日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションの実施を目的として、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年5月27日の定時株主総会の特別決議に基づき、同年9月17日の取締役会決議において具体的な内容が決議されたものであります。

決議年月日	平成20年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社関係会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、当社が合併等を行う場合、その他行使価額の調整が必要な場合には、当社は、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

平成25年2月28日現在におきましては、付与対象者は退職により4名減少し、100名であり、新株発行予定数は10,000株失効し178,200株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	159	93,720
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	196,759		196,759	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当につきましては、当社の業績が得意先の受注・生産動向及び外注政策等により変動しやすいことから、年間利益の確定する期末(年一回)に配当を行うことを原則としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、当社の特化技術の拡充、生産性向上、新技術・新製品の開発など経営基盤の強化及び拡大を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月29日 定時株主総会決議	144	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	1,042	777	560	830	774
最低(円)	500	491	370	252	335

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	485	545	578	599	759	774
最低(円)	413	446	502	522	595	685

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		二 村 昭 二	昭和2年11月19日生	昭和36年12月 昭和61年9月 昭和62年9月 昭和63年12月 平成3年11月 平成9年11月 平成17年5月 平成25年5月	当社設立、代表取締役社長就任 (株)ミヤギ代表取締役社長就任 KYODO DIE-WORKS(THAILAND) CO.,LTD.取締役就任(現任) (有)善代表取締役社長就任(現任) (株)ミヤギ代表取締役会長就任 (株)ミヤギ取締役会長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任(現任)	平成25年 5月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	178
代表取締役社長		二 村 勝 彦	昭和19年9月7日生	昭和38年4月 昭和40年12月 平成3年9月 平成4年8月 平成7年9月 平成7年11月 平成12年4月 平成13年3月 平成14年5月 平成16年3月 平成17年5月	岐阜県山林事業所入所 当社入社 金型事業部(現押出金型事業部)所 長 KYODO DIE-WORKS(THAILAND) CO.,LTD.代表取締役工場長就任 管理部長 当社取締役就任 管理部長 経営統括部長 企画部長兼社長室長 管理部長 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	平成25年 5月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	351
専務取締役	原動機事業部長兼経営改革推進担当	工 藤 紀 雄	昭和28年2月8日生	昭和49年10月 昭和57年4月 平成元年3月 平成9年9月 平成18年3月 平成18年5月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年5月 平成24年2月 平成25年5月	富士電波電算機センター(株)入社 日鉄鉱業(株)入社 京北ビジネス(株)入社 当社入社 航空トリボ事業部長 原動機・航空トリボ事業部 航空トリボ担当部長 MPソリューション中部事業部長 取締役就任 常務取締役就任 原動機事業部長就任(現任) 専務取締役就任(現任)	平成25年 5月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	6
常務取締役	MPソリューション関東事業部長	能 條 日出人	昭和26年1月18日生	昭和48年9月 平成9年9月 平成17年5月 平成21年5月	当社入社 押出金型事業部長 取締役就任 常務取締役就任(現任) MPソリューション関東事業部長 (現任)	平成25年 5月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	大村 亮	昭和27年9月29日生	昭和50年3月 昭和60年7月 昭和62年1月 平成19年3月 平成19年5月 平成21年5月 東京マックス㈱入社 富士ゼロックス㈱入社 当社入社 管理部部长 取締役就任(現任) 管理部部长 経理部長(現任)	平成25年 5月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	17
取締役	M P ソリュー ション中部事 業部長	安藤 洋平	昭和29年6月22日生	平成18年4月 平成22年4月 平成23年3月 平成23年5月 三菱重工業㈱名古屋誘導推進シ テム製作所 品質保証部長 当社入社 原動機事業部長 M P ソリューション中部事業部長 (現任) 取締役就任(現任)	平成25年 5月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	4
取締役	技術開発部長	細江 廣太郎	昭和27年6月24日生	平成53年4月 平成17年12月 平成20年4月 平成21年5月 平成23年10月 平成25年5月 富士写真フィルム㈱入社 当社入社 業務改革推進部長 塗料事業部長 技術開発部長(現任) 取締役就任(現任)	平成25年 5月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	216
取締役	開発事業部長	矢部 純	昭和41年4月21日生	平成3年3月 平成21年5月 平成25年5月 当社入社 開発事業部長(現任) 取締役就任(現任)	平成25年 5月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	2
取締役		塙 善光	昭和15年7月4日生	昭和44年3月 平成8年6月 平成10年6月 平成18年6月 平成19年5月 東京中小企業投資育成㈱入社 同社常務取締役就任 ㈱企業育成センター専務取締役就 任 同社取締役就任 塙公認会計士事務所開設(現任) 当社取締役就任(現任)	平成25年 5月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	10
常勤監査役		青木 宇市	昭和23年1月26日生	昭和46年4月 昭和62年7月 平成4年7月 平成15年4月 平成20年1月 平成20年5月 ジャパックス㈱入社 ウインクレル商会㈱入社 当社入社 監査室長 当社嘱託 当社常勤監査役就任(現任)	平成24年 5月30日 開催の定 時株主総 会から4 年間	6
監査役		高芝 利仁	昭和24年4月6日生	昭和49年4月 平成元年7月 平成21年5月 弁護士登録 東京弁護士会所属 高芝法律事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	平成24年 5月30日 開催の定 時株主総 会から4 年間	5
監査役		横川 三喜雄	昭和22年3月29日生	昭和43年6月 昭和46年4月 昭和57年2月 平成17年6月 平成21年5月 公認会計士保森事務所入所 公認会計士横川事務所開設(現任) 監査法人保森会計事務所設立 代表社員就任 ㈱二フコ社外監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	平成25年 5月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	4
計						821

- (注) 1. 代表取締役社長 二村 勝彦は、取締役会長 二村 昭二の長男であります。
2. 取締役 細江 廣太郎は取締役会長 二村 昭二の次男であります。
3. 取締役 塙 善光は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役 高芝 利仁及び横川 三喜雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松本 光博	昭和44年5月7日生	平成4年10月 青山監査法人(現あらた監査法人)入所 平成11年10月 公認会計士松本会計事務所開設(現任) 平成17年2月 (有)ディーセント・コンサルティング(現欄ディーセント・コンサルティング)設立 代表取締役就任(現任) 株式会社鈴木社外監査役就任 平成20年9月 (現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることが必要であると考えております。

また同時に、経営の健全性及び透明性を高めるためには、経営監督機能の強化とコンプライアンス(法令遵守)の充実・強化が重要であると認識しており、コーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠と考えております。以上の考え方をもとに、当社は、取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることが必要であり、経営の健全性及び透明性を高めるためには、経営監督機能の強化とコンプライアンス(法令遵守)の充実・強化が重要で、これを実現可能とするためのコーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠と考えております。以上の考え方をもとに、当社は取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。会社の機関の内容は提出日現在で次のとおりであります。

(a) 取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む9名で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催して経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っております。

(b) 監査役及び監査役会

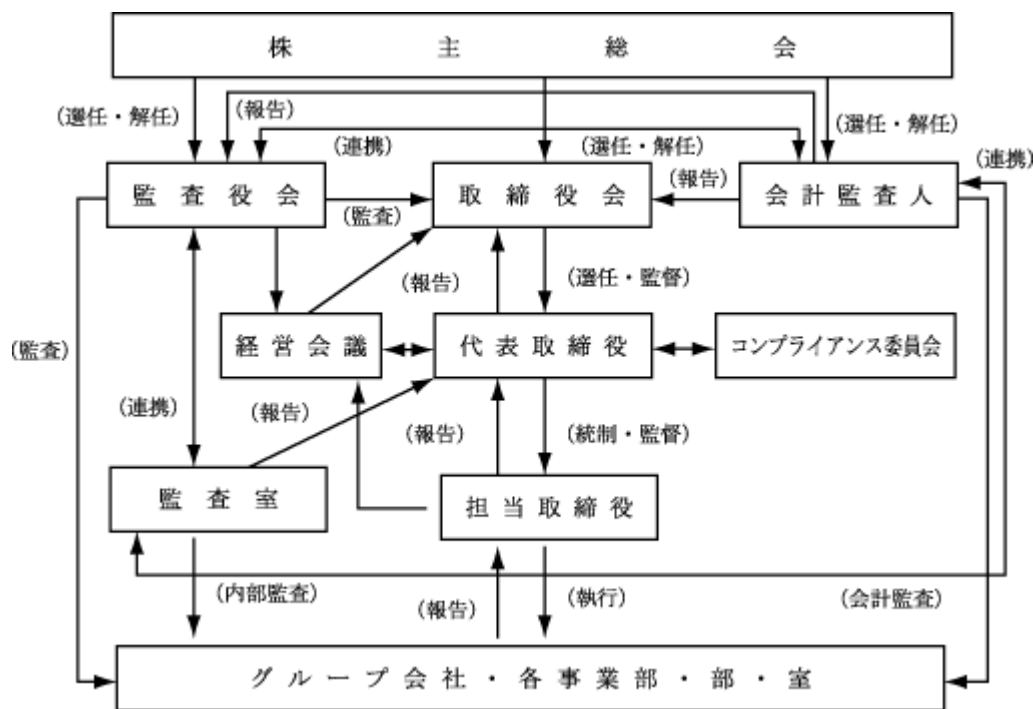
監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、原則月1回開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、業務執行の適法性をチェックしております。

監査役は取締役会並びに経営会議へ出席して意見を述べる他、取締役の職務執行を監視するとともに経営の実態を適時に把握しております。

(c) 経営会議

経営会議は、当社の常務以上の取締役と監査役により構成され、原則月1回開催しております。取締役会とは別に経営の基本戦略の討議を行っております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、平成22年4月14日開催の取締役会決議において、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針を次のとおり改定いたしており、その内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするために、H S Kグループ企業行動憲章を定め、それを全役職員に徹底させる。
- 2) 社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の強化および企業倫理の浸透を図るべく啓蒙教育を実施する。
- 3) コンプライアンス上疑義のある行為等を発見した場合、速やかに通報・相談できる窓口を、社内および社外に設置する。会社は通報・相談内容を秘密として厳守するとともに、通報・相談者に対して不利益な扱いを行わない。
- 4) 内部統制組織として、社長の直轄部門とする監査室を設置する。監査室は、法令の遵守状況および業務活動の効率性などについて、監査役とも連携しつつ当社各部門およびグループ企業に対し内部監査を実施し、業務改善に向けて具体的に助言・勧告を行う。

(b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告に対しては、文書の作成、保存および廃棄に関する文書管理規程に基づき、適切に保存および管理を行う。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、自社の事業活動、経営環境、会社財産の状況等を踏まえ、全社にわたり予見されるリスクの識別、分析、評価を行える体制を構築する。さらに経営環境・金融環境の変化、企業のグローバル化、法的規制等の経営環境変化への対応力を備えたリスク管理体制を構築する。各事業部において事業部門責任者は、自部署に関連する危機を分析し、それぞれの対処方針を策定する。グループ全体の危機管理対応状況については、経営会議において総括的に把握のうえ対処方針を検証する。

- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保する体制
- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、定例の取締役会を月1回開催するほか、適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監査等を行う。
 - 2) 経営に関する重要事項については、常務以上の取締役ならびに監査役をメンバーとする経営会議を月1回以上開催し、その審議を経て取締役会で執行決定を行うものとする。
 - 3) 業務の運営に関しては、中期経営計画および年度計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また、月1回開催する取締役および各事業部門長等で構成される事業部長会において、定期的に各事業部門より業務の運営状況および業績に係わる重要事項について報告させ、取締役の職務の執行を迅速かつ具体的に実施させるものとする。
- (e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社グループの企業行動憲章に基づき、当社グループ一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、当社グループの方針に沿ったコンプライアンス体制の強化および教育を行う。
 - 2) 業務の運営に関しては、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の自主性を尊重しつつ、経営に関する重要事項については、遅滞なくこれを報告させ、関係会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制とする。
 - 3) 監査室は関係会社に対する内部監査を実施し、その結果を関係会社の取締役および当社の取締役に報告する。
 - 4) 月1回開催する取締役および各事業部門長等で構成される事業部長会に、子会社においては毎月、関連会社においては随時出席のうえ、業務の運営状況および業績に係わる重要事項について報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項とその取締役からの独立性に関する事項
- 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒等は、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するためものとする。
- (g) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 重要会議への出席
監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、監査役会が定める監査計画および職務の分担に従い、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務状況を聴取し、関係書類を閲覧することができる。
 - 2) 取締役および使用人の報告義務
取締役および使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項および不正行為や重要な法令ならびに定款違反行為を認知した場合のほか、取締役会、経営会議、その他重要な会議の重要な付議事項ならびに決定事項、内部監査の実施状況、その他必要な重要事項を、法令および社内規程に基づき監査役に報告するものとする。
 - 3) 監査役はその独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査室および会計監査人と協議および意見交換するなど、密接な連携を保ちながら監査成果の達成を図る。
- (h) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 財務報告の信頼性の確保および金融商品取引法に基づく内部統制の有効性の評価、かつ内部統制報告書の適切な提出に向け、内部統制システムを構築する。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるよう評価および是正を行う。
- (i) 反社会的勢力排除に向けた体制
- 当社グループは、企業行動憲章および企業倫理規程に反社会的勢力排除に関する旨を定め、当社およびグループ会社の役職員に周知徹底を図り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶する。

内部監査及び監査役監査

当事業年度末の監査役及び内部監査部門は、監査役3名(うち社外監査役2名)、内部監査部門(監査室)専任者1名となっております。

当社は、内部監査部門として、当社及び当社の関係会社を監査対象とする社長直属の監査室を設置し、専任の監査室長と必要に応じ他部門の応援を得て、社長の承認を受けた年間の監査計画書に基づき監査を行っております。監査の結果は全て社長並びに被監査部門の担当取締役・事業部長・部門長、総務部長に報告されます。被監査部門長は指摘事項に対して改善報告書を作成し、事業部長、担当取締役経由で監査室長に提出され、監査室長から社長並びに総務部長に報告されます。

監査役監査は、監査役会において年間監査計画書が策定され会計監査、業務監査が遂行されております。監査結果は、監査調書並びに監査報告書として全て社長に提出され、必要とされた事項については取締役会に報告されます。

監査の連携としては、監査室、監査役は、会計監査人の期中監査、並びに期末監査の場に立会い、都度、会計監査人より内部統制や会計監査に関する報告及び説明を受けるなど相互の連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社では、提出日現在において、社外取締役は1名並びに社外監査役2名を選任しております。社外取締役 埴善光は公認会計士の資格を保持し、社外監査役 高芝利仁は弁護士資格を保持し、社外監査役 横川三喜雄は公認会計士の資格を保持しており、いずれも豊富な経験と高い見識を有しております。また、社外取締役 埴善光、社外監査役高芝利仁及び社外監査役横川三喜雄は、「5 役員の状況」に記載の通り当社の個人株主であります。それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。

ロ．社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては、証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。社外監査役横川三喜雄氏につきましては、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社大阪証券取引所に届け出ており、客観的に独立性の高い社外役員の確保に努めております。同氏に加え、独立役員として届け出ていない社外取締役、社外監査役からも「八．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方」の記載の理由により、現状の体制は外部的視点からの経営監視が十分に機能するものと判断しております。

ハ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

各々の豊富な経験と高い見識に基づく助言を得ることで、取締役会及び監査役会の監督・監査機能の強化を図るため、選任しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	117,377	117,377				7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,460	10,460				1
社外役員	17,577	17,577				3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員であるものが存在しないため、記載しておりません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬は株主総会において決定された年額報酬限度額の範囲内で、経済動向、業界動向及び業績等を勘案し取締役会で決議しております。また、監査役に関しては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	15銘柄
貸借対照表計上額の合計額	164,449千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)I H I	164,459	33,878	継続的な取引関係の維持
三菱重工業(株)	73,343	27,943	継続的な取引関係の維持
旭硝子(株)	23,274	16,990	継続的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	15,540	継続的な取引関係の維持
昭和電工(株)	63,070	11,604	継続的な取引関係の維持
川崎重工業(株)	30,000	7,650	継続的な取引関係の維持
堺化学工業(株)	11,401	3,705	継続的な取引関係の維持
第一生命保険(株)	30	3,204	継続的な取引関係の維持
(株)アマダ	5,519	3,151	継続的な取引関係の維持
(株)住生活グループ(現(株)LIXILグループ)	973	1,654	継続的な取引関係の維持
(株)小糸製作所	1,000	1,393	継続的な取引関係の維持
(株)積水工機製作所	5,500	544	継続的な取引関係の維持
不二サッシ(株)	650	43	継続的な取引関係の維持

(注) 川崎重工業(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)I H I	177,489	46,147	継続的な取引関係の維持
三菱重工業(株)	78,705	40,454	継続的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	18,981	継続的な取引関係の維持
旭硝子(株)	25,369	15,982	継続的な取引関係の維持
昭和電工(株)	68,162	9,815	継続的な取引関係の維持
川崎重工業(株)	30,000	8,850	継続的な取引関係の維持
第一生命保険(株)	30	3,900	継続的な取引関係の維持
堺化学工業(株)	12,719	3,574	継続的な取引関係の維持
(株)アマダ	5,519	3,338	継続的な取引関係の維持
(株)LIXILグループ(旧(株)住生活グループ)	973	1,848	継続的な取引関係の維持
(株)小糸製作所	1,000	1,511	継続的な取引関係の維持
(株)積水工機製作所	5,500	687	継続的な取引関係の維持
サンエツ金属(株)	439	438	継続的な取引関係の維持
不二サッシ(株)	650	69	継続的な取引関係の維持

(注)川崎重工業(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び、金融商品取引法に基づく会計監査については監査法人保森会計事務所と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 三枝 哲

代表社員 業務執行社員 若林 正和

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得にかかる決議

当社は、経済状況の変化に適時に対応して、財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		23,500	
連結子会社				
計	23,000		23,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案して、監査法人と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,926	1,338,970
受取手形及び売掛金	3,075,957	2,774,424
商品及び製品	3,536	2,779
仕掛品	307,871	284,022
原材料及び貯蔵品	137,451	147,333
繰延税金資産	206,633	156,314
その他	24,118	50,995
貸倒引当金	6,008	5,471
流動資産合計	4,500,486	4,749,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,384,711	2 4,489,168
減価償却累計額	6 2,262,562	6 2,430,857
建物及び構築物(純額)	2,122,148	2,058,311
機械装置及び運搬具	4 4,433,063	4 4,603,480
減価償却累計額	6 3,102,028	6 3,379,013
機械装置及び運搬具(純額)	1,331,035	1,224,467
土地	2 2,507,706	2 2,507,706
リース資産	205,102	237,962
減価償却累計額	25,854	63,923
リース資産(純額)	179,248	174,039
建設仮勘定	22,097	30,300
その他	961,699	970,036
減価償却累計額	6 872,888	6 886,890
その他(純額)	88,811	83,145
有形固定資産合計	6,251,047	6,077,970
無形固定資産		
ソフトウェア	61,856	66,436
その他	8,836	8,836
無形固定資産合計	70,692	75,272
投資その他の資産		
投資有価証券	1 236,708	1 484,589
繰延税金資産	490,444	490,313
その他	1 190,915	1 157,560
貸倒引当金	19,609	19,586
投資その他の資産合計	898,458	1,112,877
固定資産合計	7,220,198	7,266,120
資産合計	11,720,684	12,015,491

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885,939	743,523
短期借入金	2,486,500 ²	2,155,500 ²
リース債務	35,174	40,375
未払法人税等	22,480	245,726
賞与引当金	239,100	214,317
工場移転費用引当金	122,957	11,711
その他	413,088	577,575
流動負債合計	4,205,241	3,988,729
固定負債		
長期借入金	809,250 ²	743,750 ²
長期未払金	134,906	108,612
リース債務	144,073	133,663
退職給付引当金	809,524	864,510
資産除去債務	39,953	29,501
固定負債合計	1,937,707	1,880,038
負債合計	6,142,949	5,868,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	766,634	766,634
利益剰余金	4,085,955	4,611,777
自己株式	131,877	131,970
株主資本合計	5,609,902	6,135,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,954	25,658
為替換算調整勘定	75,739	44,502
その他の包括利益累計額合計	63,784	18,844
新株予約権	31,617	29,937
純資産合計	5,577,735	6,146,724
負債純資産合計	11,720,684	12,015,491

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	8,566,084	8,825,953
売上原価	1, 5 6,419,265	1, 5 6,457,862
売上総利益	2,146,819	2,368,091
販売費及び一般管理費		
運搬費	62,483	51,304
給料及び手当	671,489	661,759
賞与引当金繰入額	71,988	57,270
退職給付費用	52,127	43,569
役員退職慰労引当金繰入額	3,075	-
旅費及び交通費	92,183	82,874
減価償却費	64,461	54,985
研究開発費	1 111,877	1 94,244
その他	640,782	581,647
販売費及び一般管理費合計	1,770,468	1,627,656
営業利益	376,350	740,434
営業外収益		
受取利息	530	377
受取配当金	2,420	2,812
受取賃貸料	14,647	14,476
受取割引料	3,261	3,665
保険金収入	7,736	3,779
持分法による投資利益	-	183,755
複合金融商品運用益	-	4,917
その他	8,319	11,877
営業外収益合計	36,915	225,662
営業外費用		
支払利息	55,150	42,128
賃貸費用	9,109	6,216
債権売却損	9,611	8,387
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
持分法による投資損失	91,477	-
その他	9,382	15,696
営業外費用合計	176,732	74,428
経常利益	236,533	891,668
特別利益		
固定資産売却益	2 5,081	2 785
資産除去債務戻入益	-	5,336
特別利益合計	5,081	6,121

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	3 12,565	-
固定資産除却損	4 60,373	4 2,700
役員退職慰労金	7,286	-
工場移転費用	131,842	12,430
投資有価証券評価損	589	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,695	-
減損損失	6 586,230	-
特別損失合計	823,583	15,130
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	581,967	882,658
法人税、住民税及び事業税	87,408	263,478
過年度法人税等	23,922	-
法人税等調整額	75,285	42,880
法人税等合計	36,045	306,358
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	618,012	576,300
当期純利益又は当期純損失()	618,012	576,300

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	618,012	576,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,576	13,703
為替換算調整勘定	4,083	-
持分法適用会社に対する持分相当額	12,527	31,236
その他の包括利益合計	16,020	44,940
包括利益	634,033	621,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	634,033	621,240
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	889,190	889,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889,190	889,190
資本剰余金		
当期首残高	766,634	766,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	766,634	766,634
利益剰余金		
当期首残高	4,754,446	4,085,955
当期変動額		
剰余金の配当	50,478	50,478
当期純利益又は当期純損失()	618,012	576,300
当期変動額合計	668,491	525,822
当期末残高	4,085,955	4,611,777
自己株式		
当期首残高	131,877	131,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	93
当期末残高	131,877	131,970
株主資本合計		
当期首残高	6,278,393	5,609,902
当期変動額		
剰余金の配当	50,478	50,478
当期純利益又は当期純損失()	618,012	576,300
自己株式の取得	-	93
当期変動額合計	668,491	525,728
当期末残高	5,609,902	6,135,630

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,531	11,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,576	13,703
当期変動額合計	7,576	13,703
当期末残高	11,954	25,658
為替換算調整勘定		
当期首残高	67,295	75,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,443	31,236
当期変動額合計	8,443	31,236
当期末残高	75,739	44,502
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,764	63,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,020	44,940
当期変動額合計	16,020	44,940
当期末残高	63,784	18,844
新株予約権		
当期首残高	31,617	31,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,680
当期変動額合計	-	1,680
当期末残高	31,617	29,937
純資産合計		
当期首残高	6,262,247	5,577,735
当期変動額		
剰余金の配当	50,478	50,478
当期純利益又は当期純損失（ ）	618,012	576,300
自己株式の取得	-	93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,020	43,260
当期変動額合計	684,511	568,988
当期末残高	5,577,735	6,146,724

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	581,967	882,658
減価償却費	2 687,679	2 654,996
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,672	54,985
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	129,595	-
賞与引当金の増減額(は減少)	109,400	24,783
貸倒引当金の増減額(は減少)	400	560
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,695	-
受取利息及び受取配当金	2,950	3,190
支払利息	55,150	42,128
減損損失	586,230	-
工場移転費用	131,842	12,430
投資有価証券評価損益(は益)	589	-
為替差損益(は益)	4,083	1,683
持分法による投資損益(は益)	91,477	183,755
固定資産除却損	60,373	2,700
資産除去債務戻入益	-	5,336
有形固定資産売却損益(は益)	7,483	785
売上債権の増減額(は増加)	207,919	301,532
たな卸資産の増減額(は増加)	6,121	14,777
その他の流動資産の増減額(は増加)	56,095	17,025
仕入債務の増減額(は減少)	179,021	142,416
長期未払金の増減額(は減少)	134,906	26,294
未払消費税等の増減額(は減少)	57,853	20,650
その他の流動負債の増減額(は減少)	50,837	140,165
その他	333	6,189
小計	1,232,108	1,715,006
利息及び配当金の受取額	9,054	3,190
利息の支払額	55,717	40,310
法人税等の支払額	215,534	40,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,911	1,637,652

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,000	120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	6,346	7,022
有形固定資産の取得による支出	552,223	437,802
有形固定資産の売却による収入	58,680	5,916
無形固定資産の取得による支出	54,286	23,298
長期前払費用の取得による支出	32,085	32
その他の支出	2,927	7,121
その他の収入	5,021	21,076
貸付金の回収による収入	7,493	7,493
工場移転による支出	8,884	123,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	585,558	564,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,620,000	6,910,000
短期借入金の返済による支出	5,330,000	6,810,000
長期借入れによる収入	12,000	550,000
長期借入金の返済による支出	816,500	1,046,500
リース債務の返済による支出	16,425	38,068
配当金の支払額	50,478	50,478
自己株式の取得による支出	-	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,403	485,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	197,050	588,043
現金及び現金同等物の期首残高	1 787,976	1 590,926
現金及び現金同等物の期末残高	1 590,926	1 1,178,970

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
株ミヤギ

2．持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社

KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.

- (2) 持分法を適用しない関連会社の名称

天津和興機電技術有限公司(中国)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

株ミヤギの決算日は、連結決算日と同日であります。

4．会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

- ・ その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

- ・ 製品及び仕掛品

アルミ押出用金型は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

- ・ 原材料

アルミ押出用金型は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

- ・ 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法
- c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法

建物(建物附属設備を除く)以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～31年
機械装置及び運搬具	7～11年

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

工場移転費用引当金

当社は、来期以降に見込まれる、工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1)概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

(2)適用予定日

平成27年2月期以降に開始する連結会計年度の期末より適用の予定

(3)当該会計基準等の適用による影響額

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

2. 「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会実務指針第81号 平成24年2月14日）

(1)概要

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号、以下「平成23年度税制改正」という。）において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに対応するため、「平成23年度税制改正に係る監査上の取扱い」が追加される等の見直しが行われたものであります。

(2)適用予定日

平成26年2月期以後開始する連結会計年度の期首から適用の予定

(3)当該会計基準等の適用による影響額

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券	90,442千円	305,379千円
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,505千円	8,505千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	807,719千円	603,936千円
土地	1,546,137	1,341,972
合計	2,353,856	1,945,909

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	1,586,583千円	1,313,583千円
長期借入金	478,208	614,625
合計	2,064,791	1,928,208

3. 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金またはリース債務に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.	845,000千円 (銀行等借入 に対する保 証)	55,000千円 (金融機関借入 に対する保証)
		天津和興機電技術有限 公司
		34,914千円 (リース債務 に対する保 証)
合計	845,000千円	合計 89,914千円

4. 機械装置の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額4,537千円を控除して表示しております。

5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額	2,400,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	1,400,000	1,500,000
差引額	1,000,000	750,000

6. 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	113,582千円	96,260千円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械装置	4,784千円	785千円
車両運搬具	297	
合計	5,081	785

3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械装置及び運搬具	12,290千円	千円
その他	275	
合計	12,565	

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	10,046千円	263千円
機械装置及び運搬具	47,037	1,850
その他	3,289	587
合計	60,373	2,700

5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	34,177千円	31,655千円

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	金額 (千円)
神戸市西区 (注1)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、その他、ソフトウェア	12,289
岡山県備前市 (注2)	遊休資産	建物及び構築物、土地	39,591
岐阜県海津市 (注3)	売却資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地、その他	9,441
岡山県赤磐市 (注4)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地、その他	225,828
神奈川県厚木市 (注5)	賃貸用資産	建物及び構築物、土地	265,292
千葉県成田市 (注5)	賃貸用資産	建物及び構築物、土地	28,309
神奈川県座間市 等 (注6)	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他	5,477
合計			586,230

(2) 減損損失の認識に至った経緯

- (注) 1. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。
2. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定し、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額に基づいて評価しております。
3. 前連結会計年度において減損処理した建物に係る資産除去債務対応分について減損損失を計上するとともに、土地について正味売却価額まで減損損失を計上しております。
4. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値(割引率3.8%)により算定し、土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、合理的な売却見積額に基づいて評価しております。
5. 賃貸事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値(割引率3.8%)により算定し、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、合理的な売却見積額に基づいて評価しております。
6. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(3) 資産のグルーピングの方法・変更

従来、当社グループは減損会計の適用に当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、事業所単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行ってまいりました。しかしながら、当連結会計年度において岐阜事業所を閉鎖し飯山事業所へ統合するとともに、神戸事業所を閉鎖しこれを岡山事業所に統合する意思決定がなされるなど、大幅な事業再編がなされたことに伴い、管理会計上の単位と資産のグルーピングの単位が乖離してきたことから、当連結会計年度より事業所におけるセグメント単位を基本として資産のグルーピングを行なう方法に変更いたしました。

この変更に伴い、減損損失225,828千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。なお、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

当期発生額 21,272千円

組替調整額 - "

税効果調整前 21,272千円

税効果額 7,568 "

その他有価証券評価差額金 13,703千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 31,236千円

その他の包括利益合計 44,940千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,407,800			7,407,800
自己株式				
普通株式	196,600			196,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	50,478	7.0	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	50,478	利益剰余金	7.0	平成24年2月29日	平成24年5月31日

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式					31,617
合計							31,617

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,407,800			7,407,800
自己株式				
普通株式	196,600	159		196,759

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加159株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	50,478	7.0	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	144,220	利益剰余金	20.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式					29,937
合計							29,937

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	750,926千円	1,338,970千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	160,000	160,000
現金及び現金同等物	590,926	1,178,970

2. 減価償却費には賃貸費用(営業外費用)に含まれる建物減価償却費等の他科目計上額を含んでおりません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	437,653	344,212	93,440
有形固定資産その他 (工具器具備品)	34,170	28,896	5,274
ソフトウェア	24,256	18,037	6,219
合計	496,080	391,146	104,934

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	366,186	317,453	48,733
有形固定資産その他 (工具器具備品)	24,794	21,349	3,444
ソフトウェア	24,256	21,181	3,075
合計	415,237	359,984	55,253

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	64,140	33,162
1年超	33,330	4,803
合計	97,470	37,966

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	96,796	65,663
減価償却費相当額	81,065	50,522
支払利息相当額	2,900	1,326

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	26,789千円	25,062千円
1年超	89,232千円	70,750千円
合計	116,022千円	95,813千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入より調達しております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金及び長期借入金については当社経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引は社内ルールに従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	750,926	750,926	
(2) 受取手形及び売掛金	3,075,957	3,075,957	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	137,416	137,416	
資産計	3,964,299	3,964,299	
(1) 支払手形及び買掛金	885,939	885,939	
(2) 短期借入金	1,440,000	1,440,000	
(3) 長期借入金(1)	1,855,750	1,857,567	1,817
(4) リース債務(2)	179,248	172,819	6,428
負債計	4,360,937	4,356,326	4,611
デリバティブ取引			

(1) 長期借入金は、1年以内返済長期借入金を含めて表示しております。

(2) リース債務は、リース債務(流動負債)を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,338,970	1,338,970	
(2) 受取手形及び売掛金	2,774,424	2,774,424	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	170,359	170,359	
資産計	4,283,754	4,283,754	
(1) 支払手形及び買掛金	743,523	743,523	
(2) 短期借入金	1,540,000	1,540,000	
(3) 長期借入金(1)	1,359,250	1,376,440	17,190
(4) リース債務(2)	174,039	174,039	
負債計	3,816,812	3,834,002	17,190
デリバティブ取引			

(1) 長期借入金は、1年以内返済長期借入金を含めて表示しております。

(2) リース債務は、リース債務(流動負債)を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリースを締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	8,850	8,850
長期未払金	134,906	108,612

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	750,926			
受取手形及び売掛金	3,075,957			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				10,112
合計	3,826,883			10,112

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,338,970			
受取手形及び売掛金	2,774,424			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				14,760
合計	4,113,394			14,760

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	72,204	46,612	25,591
小計	72,204	46,612	25,591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55,099	62,134	7,034
債券	10,112	10,112	
小計	65,212	72,246	7,034
合計	137,416	118,859	18,557

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	122,326	72,178	50,148
小計	122,326	72,178	50,148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	33,272	43,590	10,318
債券	14,760	14,760	
小計	48,032	58,351	10,318
合計	170,359	130,529	39,829

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,413,750	550,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,100,250	663,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び調整年金制度(総合設立型厚生年金基金制度)を設けるとともに退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,170,826	1,330,373
(2) 年金資産(千円)	295,431	307,580
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	875,395	1,022,793
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	65,871	158,283
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	809,524	864,510

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 総合設立型厚生年金基金制度を採用している当社及び連結子会社の年金資産は、上記年金資産に含まれておりません。なお、人員比により算出した当社及び連結子会社の前連結会計年度の年金資産は2,329,298千円であり、当連結会計年度の年金資産は2,404,752千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
退職給付費用(千円)	146,483	142,806
(1) 勤務費用(千円)	113,665	111,455
(2) 利息費用(千円)	21,901	22,362
(3) 期待運用収益(千円)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,917	8,989

(注) 1 総合設立型厚生年金基金及び確定拠出年金制度への拠出額は、「(1) 勤務費用」に含めて表示しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度では7,058千円、当連結会計年度では4,995千円の割増退職金を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 割引率	2.0%	1.1%
(2) 期待運用収益率	%	%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	千円	千円
販売費及び一般管理費	千円	千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社社外取締役 1名 当社関係会社取締役 2名 当社従業員 94名
ストック・オプション数(注)	普通株式 195,200株
付与日	平成20年10月2日
権利確定条件	付与日(平成20年10月2日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年10月2日から 平成22年10月2日まで
権利行使期間	平成22年10月3日から 平成26年10月2日まで

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
前連結会計年度末	188,200
権利確定	
権利行使	
失効	10,000
未行使残	178,200

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	882
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	168

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産	29,613千円	31,547千円
投資有価証券	5,260千円	5,260千円
貸倒引当金	6,573千円	5,654千円
賞与引当金	97,091千円	81,380千円
未払費用	18,114千円	16,120千円
退職給付引当金	400,726千円	426,249千円
長期未払金	48,033千円	38,652千円
工場移転費用引当金	49,920千円	4,445千円
減損損失	208,711千円	198,338千円
資産除去債務	14,602千円	10,883千円
未払事業税	3,011千円	18,885千円
その他	20,796千円	18,703千円
繰延税金資産小計	902,456千円	856,121千円
評価性引当額	157,560千円	157,028千円
繰延税金資産合計	744,895千円	699,093千円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	33,745千円	33,745千円
資産除去債務	7,470千円	4,547千円
その他有価証券評価差額金	6,602千円	14,171千円
繰延税金負債合計	47,818千円	52,464千円
繰延税金資産の純額	697,077千円	646,628千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産 繰延税金資産	206,633千円	156,314千円
固定資産 繰延税金資産	490,444千円	490,313千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.60%	40.60%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%	0.02%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01%	0.70%
住民税均等割	1.78%	1.07%
持分法投資損益	6.38%	8.45%
法定実効税率変更	11.34%	- %
過年度法人税等	4.11%	- %
評価性引当額	24.66%	- %
その他	2.48%	0.82%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.19%	34.71%

3. 法人税率の変更等による影響額

(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から、平成25年3月1日から平成27年3月1日までに開始する連結会計年度は37.96%に、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降は35.58%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は65,398千円減少し、法人税等調整額は66,330千円増加しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23~31年と見積り、割引率は主に1.39~2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	47,041千円	39,953千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
その他増減額(は減少)	7,088	10,451
期末残高	39,953千円	29,501千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・加工サービスの類似性を考慮してセグメントを決定しており、「放電加工」、「金型」、「表面処理」、「機械装置等」の4つを報告セグメントとしております。

「放電加工」は、産業用ガスタービン部品及びその他各種金属製品の受託加工、「金型」は、アルミ押出用金型及び付属品の製造、販売、セラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売並びに金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品の製造、販売、「表面処理」は航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工、クロムフリー塗料の製造、販売、「機械装置等」はプレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,484,875	3,370,604	1,567,693	1,142,911	8,566,084	-	8,566,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,208	69,576	3,037	1,462	111,284	(111,284)	-
計	2,522,083	3,440,181	1,570,730	1,144,373	8,677,369	(111,284)	8,566,084
セグメント利益又は損失 ()	419,698	767,063	272,948	136,186	1,050,000	(673,649)	376,350
セグメント資産	3,785,206	2,464,066	1,932,480	1,190,054	9,371,808	2,348,876	11,720,684
その他の項目							
減価償却費	218,379	98,163	208,845	114,672	640,061	25,545	665,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	125,017	246,724	44,403	242,104	658,250	82,628	740,878

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額673,649千円には、セグメント間取引消去111,284千円、各報告セグメントに配分していない全社費用562,365千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額2,348,876千円にはセグメント資産に配分していない全社資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82,628千円は主に本社基幹システムの投資額であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,752,977	3,662,119	1,353,024	1,057,831	8,825,953		8,825,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,228	153,068	4,474	4,349	201,121	(201,121)	
計	2,792,205	3,815,188	1,357,499	1,062,181	9,027,075	(201,121)	8,825,953
セグメント利益又は損失 ()	512,556	1,032,504	292,388	136,162	1,388,835	(648,400)	740,434
セグメント資産	3,529,692	2,522,563	1,942,376	769,229	8,763,862	3,251,628	12,015,491
その他の項目							
減価償却費	196,399	133,912	167,905	129,024	627,242	29,488	656,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,657	182,433	176,384	6,557	454,032	62,593	516,626

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額648,400千円には、セグメント間取引消去201,121千円、各報告セグメントに配分していない全社費用447,279千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額3,251,628千円にはセグメント資産に配分していない全社資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62,593千円は主に本社基幹システムの投資額であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	2,347,042	放電加工及び表面処理
株式会社LIXIL(リクシル)	1,222,599	金型
日本碍子株式会社	1,209,025	金型

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	2,578,443	放電加工及び表面処理
日本碍子株式会社	1,386,438	金型
株式会社LIXIL(リクシル)	1,046,670	金型

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計		
減損損失	47,742		240,139	4,746	292,628	293,602	586,230

(注)全社・消去の金額は、各報告セグメントに帰属しない賃貸物件に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千タイパー ツ)	事業の内 容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
関連 会社	KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO., LTD.	タイ国 Pathumthani	20,000	金型	(所有) 直接 50.0	金型の 外注 先	債務保 証	845,000		

(注) 債務保証については、銀行等からの借入につき行ったものであり、保証料は受領しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内 容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
関連 会社	KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO., LTD.	タイ国 Pathumthani	20,000千タ イパー ツ	金型	(所有) 直接 50.0	金型の 外注 先	債務保 証	55,000		
関連 会社	天津和興 機電技術 有限公司	中国 天津市	150千ドル	金型及 び部品 加工	(所有) 直接 45.0	金型の 外注 先	債務保 証	34,914		

(注) 債務保証については、金融機関からの借入等につき行ったものであり、保証料は受領しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	769.10	848.25
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	85.70	79.92

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	618,012	576,300
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	618,012	576,300
期中平均株式数(株)	7,211,200	7,211,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年9月17日の取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権の数 1,882個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成20年9月17日の取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権の数 1,782個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,440,000	1,540,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,046,500	615,500	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	35,174	40,375		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	809,250	743,750	1.5	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	144,073	133,663		平成26年～31年
その他有利子負債				
合計	3,474,998	3,073,289		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	253,750	390,000	50,000	50,000
リース債務	39,892	35,235	30,795	27,740

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,253,054	4,402,133	6,680,071	8,825,953
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	137,185	280,437	515,897	882,658
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	53,804	124,873	279,822	576,300
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.46	17.32	38.80	79.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.46	9.86	21.49	41.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,183	1,249,152
受取手形	287,885	282,164
売掛金	2,660,093	2,354,060
製品	1,328	1,255
原材料	112,611	142,470
仕掛品	298,057	274,150
貯蔵品	24,277	4,740
繰延税金資産	202,090	151,470
その他	23,829	50,893
貸倒引当金	5,601	4,947
流動資産合計	4,300,756	4,505,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,901,908	¹ 4,017,744
減価償却累計額	⁵ 1,905,213	⁵ 2,061,554
建物(純額)	1,996,694	1,956,190
構築物	416,340	418,452
減価償却累計額	⁵ 308,503	⁵ 332,539
構築物(純額)	107,836	85,913
機械及び装置	³ 4,390,695	³ 4,558,959
減価償却累計額	⁵ 3,064,334	⁵ 3,340,500
機械及び装置(純額)	1,326,361	1,218,459
車両運搬具	14,863	14,863
減価償却累計額	⁵ 14,564	⁵ 14,808
車両運搬具(純額)	299	54
工具、器具及び備品	946,358	956,539
減価償却累計額	⁵ 857,545	⁵ 873,611
工具、器具及び備品(純額)	88,812	82,928
土地	¹ 2,417,327	¹ 2,417,327
リース資産	205,102	221,683
減価償却累計額	25,854	62,760
リース資産(純額)	179,248	158,922
建設仮勘定	22,097	30,300
有形固定資産合計	6,138,677	5,950,097
無形固定資産		
ソフトウェア	61,592	66,307
その他	7,671	7,671
無形固定資産合計	69,263	73,978

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	146,266	179,209
関係会社株式	173,500	173,500
関係会社出資金	8,505	8,505
長期貸付金	11,864	4,371
長期前払費用	13,065	1,159
繰延税金資産	469,255	470,703
敷金及び保証金	38,723	39,976
保険積立金	82,000	67,000
その他	27,095	27,095
貸倒引当金	10,636	10,621
投資その他の資産合計	959,638	960,898
固定資産合計	7,167,579	6,984,974
資産合計	11,468,336	11,490,384
負債の部		
流動負債		
支払手形	236,635	199,267
買掛金	595,753	500,028
短期借入金	1,400,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,046,500	615,500
リース債務	35,174	38,049
未払金	311,081	352,791
未払費用	46,234	48,433
未払法人税等	26,891	224,121
未払消費税等	23,142	41,951
前受金	1,361	976
預り金	16,196	119,991
賞与引当金	232,600	207,917
工場移転費用引当金	122,957	11,711
その他	4,879	378
流動負債合計	4,099,408	3,861,118
固定負債		
長期借入金	809,250	743,750
長期未払金	127,620	106,740
リース債務	144,073	120,872
退職給付引当金	756,808	811,985
資産除去債務	39,953	29,501
固定負債合計	1,877,705	1,812,850
負債合計	5,977,113	5,673,968

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金		
資本準備金	757,934	757,934
その他資本剰余金	8,700	8,700
資本剰余金合計	766,634	766,634
利益剰余金		
利益準備金	125,100	125,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,105,000	3,745,000
繰越利益剰余金	306,395	366,867
利益剰余金合計	3,923,704	4,236,967
自己株式	131,877	131,970
株主資本合計	5,447,651	5,760,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,954	25,658
評価・換算差額等合計	11,954	25,658
新株予約権	31,617	29,937
純資産合計	5,491,223	5,816,416
負債純資産合計	11,468,336	11,490,384

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	8,215,801	8,447,284
売上原価		
製品期首たな卸高	2,560	1,328
当期製品製造原価	2, 6 6,188,650	2, 6 6,223,237
合計	6,191,211	6,224,565
製品期末たな卸高	1,328	1,255
製品売上原価	6,189,882	6,223,310
売上総利益	2,025,918	2,223,974
販売費及び一般管理費		
運搬費	55,823	44,274
役員報酬	91,920	145,414
給料及び手当	539,958	470,293
賞与引当金繰入額	69,477	55,721
退職給付費用	46,821	39,608
役員退職慰労引当金繰入額	3,075	-
法定福利費	112,392	111,153
旅費及び交通費	84,017	76,325
業務委託費	132,874	109,052
減価償却費	64,076	59,660
研究開発費	2 111,877	2 94,244
その他	355,487	330,913
販売費及び一般管理費合計	1,667,800	1,536,663
営業利益	358,117	687,311
営業外収益		
受取利息	519	364
為替差益	-	1,683
受取配当金	8,393	2,812
受取賃貸料	1 18,247	1 18,076
保険金収入	7,658	3,703
受取割引料	3,261	3,665
複合金融商品運用益	-	4,917
その他	7,947	9,675
営業外収益合計	46,027	44,899

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	54,258	41,699
為替差損	1,569	-
賃貸費用	9,109	6,216
債権売却損	9,611	8,387
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
その他	3,690	15,696
営業外費用合計	80,239	73,999
経常利益	323,905	658,211
特別利益		
固定資産売却益	5 5,081	5 785
資産除去債務戻入益	-	5,336
特別利益合計	5,081	6,121
特別損失		
固定資産売却損	3 12,565	-
固定資産除却損	4 60,373	4 2,687
投資有価証券評価損	589	-
工場移転費用	131,842	12,430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,695	-
減損損失	7 586,230	-
特別損失合計	816,297	15,117
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	487,310	649,215
法人税、住民税及び事業税	86,840	243,871
過年度法人税等	23,922	-
法人税等調整額	53,836	41,603
法人税等合計	56,925	285,474
当期純利益又は当期純損失()	544,235	363,741

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,239,806	18.7	1,052,382	16.6
労務費		2,210,926	33.3	2,305,212	36.3
経費	2	3,182,922	48.0	2,993,912	47.1
当期総製造費用		6,633,655	100.0	6,351,507	100.0
期首仕掛品たな卸高		269,764		298,057	
計		6,903,419		6,649,564	
他勘定振替高	3	416,711		152,177	
期末仕掛品たな卸高		298,057		274,150	
当期製品製造原価		6,188,650		6,223,237	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1. 原価計算の方法 アルミ押出用金型は、総合原価計算を採用し、その他は、個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,132,708千円 減価償却費 609,007 リース料 184,115	2. 経費の主な内訳 外注加工費 973,389千円 減価償却費 591,221 リース料 124,348
3. 他勘定振替高の内訳 工具器具備品 9,373千円 建設仮勘定 267,447 販売費及び一般管理費 研究開発費 98,316 その他 41,574 計 416,711	3. 他勘定振替高の内訳 工具器具備品 12,103千円 建設仮勘定 57,939 販売費及び一般管理費 研究開発費 50,405 その他 31,728 計 152,177

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	889,190	889,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889,190	889,190
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	757,934	757,934
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	757,934	757,934
その他資本剰余金		
当期首残高	8,700	8,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,700	8,700
資本剰余金合計		
当期首残高	766,634	766,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	766,634	766,634
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,100	125,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,100	125,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,075,000	4,105,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	360,000
当期変動額合計	30,000	360,000
当期末残高	4,105,000	3,745,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	318,318	306,395
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	360,000
剰余金の配当	50,478	50,478

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
当期純利益又は当期純損失 ()	544,235	363,741
当期変動額合計	624,714	673,262
当期末残高	306,395	366,867
利益剰余金合計		
当期首残高	4,518,418	3,923,704
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	50,478	50,478
当期純利益又は当期純損失 ()	544,235	363,741
当期変動額合計	594,714	313,262
当期末残高	3,923,704	4,236,967
自己株式		
当期首残高	131,877	131,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	93
当期末残高	131,877	131,970
株主資本合計		
当期首残高	6,042,365	5,447,651
当期変動額		
剰余金の配当	50,478	50,478
当期純利益又は当期純損失 ()	544,235	363,741
自己株式の取得	-	93
当期変動額合計	594,714	313,169
当期末残高	5,447,651	5,760,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,531	11,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,576	13,703
当期変動額合計	7,576	13,703
当期末残高	11,954	25,658
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,531	11,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,576	13,703
当期変動額合計	7,576	13,703
当期末残高	11,954	25,658

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
新株予約権		
当期首残高	31,617	31,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,680
当期変動額合計	-	1,680
当期末残高	31,617	29,937
純資産合計		
当期首残高	6,093,514	5,491,223
当期変動額		
剰余金の配当	50,478	50,478
当期純利益又は当期純損失（ ）	544,235	363,741
自己株式の取得	-	93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,576	12,023
当期変動額合計	602,290	325,192
当期末残高	5,491,223	5,816,416

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

アルミ押出用金型は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 原材料

アルミ押出用金型は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物(建物附属設備を除く)以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

機械装置 7～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 工場移転費用引当金

当社は、来期以降に見込まれる、工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	807,719千円	603,936千円
土地	1,546,137千円	1,341,972千円
合計	2,353,856千円	1,945,909千円

上記担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	800,000千円	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	786,583千円	413,583千円
長期借入金	478,208千円	614,625千円
合計	2,064,791千円	1,928,208千円

2. 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
株式会社ミヤギ	40,000千円 (銀行借入に対する保証)	40,000千円 (金融機関借入に対する保証)
KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.	845,000千円 (銀行等借入に対する保証)	55,000千円 (金融機関借入に対する保証)
		天津和興機電技術有限公司
		34,914千円 (リース債務に対する保証)
合計	885,000千円	合計 129,914千円

3. 機械装置の貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額4,537千円を控除して表示しております。

4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額	2,400,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	1,400,000千円	1,500,000千円
差引額	1,000,000千円	750,000千円

5. 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示してあります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
賃貸収入	3,600千円	3,600千円

2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	113,582千円	96,260千円

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械及び装置	12,290千円	千円
その他	275	
合計	12,565	

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	9,902千円	263千円
構築物	143	
機械及び装置	47,008	1,836
車両運搬具	29	
工具、器具及び備品	2,546	587
その他	742	
合計	60,373	2,687

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械及び装置	4,784千円	785千円
車両運搬具	297	
合計	5,081	785

6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	32,891千円	31,147千円

7. 減損損失

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	金額 (千円)
神戸市西区 (注1)	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア	12,289
岡山県備前市 (注2)	遊休資産	建物、構築物、土地	39,591
岐阜県海津市 (注3)	売却資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地	9,441
岡山県赤磐市 (注4)	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地	225,828
神奈川県厚木市 (注5)	賃貸用資産	建物、構築物、土地	265,292
千葉県成田市 (注5)	賃貸用資産	建物、構築物、土地	28,309
神奈川県座間市等 (注6)	遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品	5,477
合計			586,230

(2) 減損損失の認識に至った経緯

- (注) 1. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。
2. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定し、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額に基づいて評価しております。
3. 前事業年度において減損処理した建物に係る資産除去債務対応分について減損損失を計上するとともに、土地について正味売却価額まで減損損失を計上しております。
4. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値(割引率3.8%)により算定し、土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、合理的な売却見積額に基づいて評価しております。
5. 賃貸事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値(割引率3.8%)により算定し、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、合理的な売却見積額に基づいて評価しております。
6. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(3) 資産のグルーピングの方法・変更

従来、当社は減損会計の適用に当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、事業所単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っておりました。しかしながら、当事業年度において岐阜事業所を閉鎖し飯山事業所へ統合するとともに、神戸事業所を閉鎖しこれを岡山事業所に統合する意思決定がなされるなど、大幅な事業再編がなされたことに伴い、管理会計上の単位と資産のグルーピングの単位が乖離してきたことから、当事業年度より事業所におけるセグメント単位を基本として資産のグルーピングを行なう方法に変更いたしました。

この変更に伴い、減損損失225,828千円を特別損失に計上し、税引前当期純損失が同額増加しております。
なお、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	196,600			196,600

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	196,600	159		196,759

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加159株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	363,986	275,356	88,629
工具器具備品	17,742	12,579	5,162
ソフトウェア			
合計	381,729	287,936	93,792

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	328,832	297,642	31,189
工具器具備品	8,366	5,033	3,333
ソフトウェア			
合計	337,198	302,675	34,523

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	55,567	25,515
1年超	30,319	4,803
合計	85,886	30,319

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	74,998	43,865
減価償却費相当額	77,237	46,694
支払利息相当額	2,467	981

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	26,789千円	25,062千円
1年超	89,232千円	70,750千円
合計	116,022千円	95,813千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	115,150		
(2) 関連会社株式	58,350		
計	173,500		

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	115,150		
(2) 関連会社株式	58,350		
計	173,500		

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
(1) 子会社株式	115,150	115,150
(2) 関連会社株式	58,350	58,350
計	173,500	173,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産	29,088千円	31,352千円
未払事業税	3,654千円	17,305千円
賞与引当金	94,435千円	78,925千円
未払費用	17,727千円	15,761千円
工場移転費用引当金	49,920千円	4,445千円
減損損失	208,711千円	198,338千円
資産除去債務	14,602千円	10,883千円
貸倒引当金	6,592千円	5,657千円
退職給付引当金	382,164千円	407,313千円
長期未払金	45,407千円	37,978千円
その他	24,419千円	23,706千円
繰延税金資産小計	876,725千円	831,667千円
評価性引当額	157,560千円	157,028千円
繰延税金資産合計	719,164千円	674,638千円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	33,745千円	33,745千円
その他有価証券評価差額金	6,602千円	14,171千円
資産除去債務	7,470千円	4,547千円
繰延税金負債合計	47,818千円	52,464千円
繰延税金資産の純額	671,346千円	622,174千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産 繰延税金資産	202,090千円	151,470千円
固定資産 繰延税金資産	469,255千円	470,703千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.60%	40.60%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.01%	0.03%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.20%	0.94%
住民税均等割	2.01%	1.39%
過年度法人税等	4.91%	- %
法定実効税率変更	13.03%	- %
評価性引当額	29.45%	- %
その他	1.68%	1.08%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	11.68%	43.97%

3. 法人税率の変更等による影響額

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から、平成25年3月1日から平成27年3月1日までに開始する事業年度は37.96%に、平成28年3月1日から開始する事業年度以降は35.58%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は62,571千円減少し、法人税等調整額は63,503千円増加しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23～31年と見積り、割引率は主に1.39～2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	47,041千円	39,953千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
その他増減額(は減少)	7,088	10,451
期末残高	39,953千円	29,501千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	757.10	802.45
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()(円)	75.47	50.44

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	544,235	363,741
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	544,235	363,741
期中平均株式数(株)	7,211,200	7,211,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年9月17日の取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権の数 1,882個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成20年9月17日の取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権の数 1,782個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)I H I	177,489	46,147
		三菱重工業(株)	78,705	40,454
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	18,981
		旭硝子(株)	25,369	15,982
		昭和電工(株)	68,162	9,815
		(株)ケイエスピー	177	8,850
		川崎重工業(株)	30,000	8,850
		第一生命保険(株)	30	3,900
		堺化学工業(株)	12,719	3,574
		(株)アマダ	5,519	3,338
	その他 5 銘柄	8,562	4,554	
		計	443,734	164,449

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ソシエテ ジェネラル アクセプトランス	20,000	14,760
		計	20,000	14,760

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,901,908	123,317	7,481	4,017,744	2,061,554	158,500	1,956,190
構築物	416,340	2,112	-	418,452	332,539	24,035	85,913
機械及び装置	4,390,695	268,627	100,363	4,558,959	3,340,500	369,561	1,218,459
車両運搬具	14,863	-	-	14,863	14,808	244	54
工具、器具及び備品	946,358	54,221	44,040	956,539	873,611	59,518	82,928
土地	2,417,327	-	-	2,417,327	-	-	2,417,327
リース資産	205,102	16,580	-	221,683	62,760	36,905	158,922
建設仮勘定	22,097	234,598	226,395	30,300	-	-	30,300
有形固定資産計	12,314,695	699,457	378,280	12,635,871	6,685,774	648,765	5,950,097
無形固定資産							
ソフトウェア	230,212	23,298	7,985	245,526	179,218	18,584	66,307
その他	7,671	-	-	7,671	-	-	7,671
無形固定資産計	237,883	23,298	7,985	253,197	179,218	18,584	73,978
長期前払費用	13,065	32	11,939	1,159	-	-	1,159

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	岡山事業所	検査装置	38,700千円
機械及び装置	厚木事業所	金型製造設備	21,884千円
機械及び装置	厚木事業所	金型製造設備	20,064千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	座間事業所	プレス機械	29,182千円
機械及び装置	厚木事業所	金型製造設備	15,760千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,237	4,969		5,637	15,569
賞与引当金	232,600	207,917	232,600		207,917
工場移転費用引当金	122,957	11,711	122,957		11,711

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,886
預金の種類	
当座預金	1,032,498
別段預金	6,291
普通預金	47,474
定期預金	160,000
小計	1,246,265
合計	1,249,152

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	47,855
安田金属工業(株)	35,317
不二ライトメタル(株)	29,748
日新工業(株)	28,124
NGKファインモールド(株)	20,690
その他	120,428
合計	282,164

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	66,533
4月	64,327
5月	60,378
6月	61,186
7月	22,936
8月以降	6,802
合計	282,164

c. 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住生活グループファイナンス(株)	612,688
三菱重工業(株)	489,804
日本碍子(株)	377,779
(株)デンソー	190,470
(株)荏原エリオット	126,813
その他	556,503
合計	2,354,060

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,660,093	8,862,175	9,168,207	2,354,060	79.6	103.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d . 製品

品目	金額(千円)
金型	399
機械装置等	856
合計	1,255

e . 原材料

品目	金額(千円)
鋼材他	51,755
塗料	17,692
電極材	55,236
溶射材	17,786
合計	142,470

f . 仕掛品

品目	金額(千円)
放電加工	67,978
金型	115,691
表面処理	26,277
機械装置等	64,203
合計	274,150

g . 貯蔵品

区分	金額(千円)
スライサー砥石等	2,941
アルゴンガス等	1,798
合計	4,740

負債の部

a . 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安良田産業(株)	25,114
日本ユテク(株)	18,244
東都冶金技術工業(株)	17,638
(有)ヤマアキ工業	9,314
(株)吉田S K T	7,949
その他	121,006
合計	199,267

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年2月	752
3月	40,376
4月	55,241
5月	48,077
6月	46,435
7月	8,384
合計	199,267

b . 買掛金

相手先	金額(千円)
青山特殊鋼(株)	107,873
(株)カムス	78,594
神奈川電機工業(株)	20,683
大阪富士工業(株)	19,670
カルソニックカンセイ(株)	19,428
その他	253,777
合計	500,028

c . 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	900,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	1,500,000

d . 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	413,583
(株)みずほ銀行	106,300
(株)三井住友銀行	55,616
明治安田生命保険	40,000
合計	615,500

e . 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	614,625
(株)みずほ銀行	32,750
(株)三井住友銀行	16,375
明治安田生命保険	80,000
合計	743,750

f . 退職給付引当金

借入先	金額(千円)
未積立退職給付債務	970,268
未認識数理計算上の差異	158,283
合計	811,985

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第51期)(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第51期)(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第52期第1四半期)(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月13日関東財務局長に提出

(第52期第2四半期)(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月12日関東財務局長に提出

(第52期第3四半期)(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定にもとづく臨時報告書

平成24年5月31日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定にもとづく臨時報告書

平成25年4月4日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年5月30日関東財務局長に提出

事業年度(第50期)(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月27日

株式会社 放電精密加工研究所
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社放電精密加工研究所の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社放電精密加工研究所が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月27日

株式会社 放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。